

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平出 順一
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平出 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	9,930,578	10,287,398	13,275,326
経常利益 (千円)	631,983	481,657	752,039
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	523,455	387,061	638,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	568,332	325,720	655,424
純資産額 (千円)	12,219,025	12,541,604	12,306,117
総資産額 (千円)	16,723,568	17,167,659	17,005,101
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.01	42.90	70.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	73.1	72.4

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.59	12.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかながらも回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦問題や英EU離脱問題等の海外情勢による景気への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの経営状況は、主力製品である自動車関連製品は車載電装品を中心に需要も堅調であり、今後もこの傾向は続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、引き続き高付加価値製品や成長分野への積極的な営業活動を行うとともに、生産性向上など経営全般にわたる効率化を推進し、業績の確保と収益性の改善を図り、経営基盤の更なる強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102億8千7百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益4億3千3百万円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益4億8千1百万円（前年同四半期比23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8千7百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

車載電装品等の自動車関連製品の売上高は69億7千4百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は17億6千7百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は8億5千万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は2億4百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は4億8千9百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は171億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千2百万円増加しました。流動資産は124億8千7百万円となり、2億5千3百万円増加しました。主な増加要因としては、現金及び預金が3億8千6百万円、受取手形及び売掛金が2億1千3百万円減少しましたが、電子記録債権が1億6千5百万円、有価証券が5億3百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は46億8千万円となり、9千1百万円減少しました。

負債は46億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千2百万円減少しました。流動負債は37億5千3百万円となり、8千3百万円減少しました。固定負債は8億7千2百万円となり、1千万円増加しました。

純資産は125億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3千5百万円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,043,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,021,900	90,219	-
単元未満株式	普通株式 1,472	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	90,219	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,500	-	1,043,500	10.36
計	-	1,043,500	-	1,043,500	10.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,084	3,378,979
受取手形及び売掛金	3,170,373	2,956,757
電子記録債権	1,362,176	1,527,341
有価証券	2,096,040	2,599,380
製品	356,394	329,440
仕掛品	1,012,211	1,069,109
原材料及び貯蔵品	404,991	486,240
その他	66,213	140,025
流動資産合計	12,233,484	12,487,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,360,938	1,294,139
機械装置及び運搬具(純額)	740,726	766,698
土地	788,232	788,615
その他(純額)	348,486	283,491
有形固定資産合計	3,238,384	3,132,945
無形固定資産	38,536	36,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,545	1,224,256
その他	290,550	287,922
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,494,695	1,510,779
固定資産合計	4,771,616	4,680,384
資産合計	17,005,101	17,167,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,499	2,174,812
電子記録債務	975,761	992,627
賞与引当金	182,480	128,256
その他	540,141	457,520
流動負債合計	3,836,883	3,753,216
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,920	73,840
退職給付に係る負債	623,312	645,473
資産除去債務	126,946	127,170
その他	43,922	26,354
固定負債合計	862,100	872,838
負債合計	4,698,984	4,626,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,295,208	5,592,036
自己株式	383,978	383,978
株主資本合計	12,188,540	12,485,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,542	55,171
為替換算調整勘定	144,061	149,826
退職給付に係る調整累計額	42,027	38,419
その他の包括利益累計額合計	117,576	56,235
純資産合計	12,306,117	12,541,604
負債純資産合計	17,005,101	17,167,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,930,578	10,287,398
売上原価	8,516,652	8,916,877
売上総利益	1,413,926	1,370,521
販売費及び一般管理費	892,251	937,240
営業利益	521,675	433,281
営業外収益		
受取利息	14,724	16,966
受取配当金	9,464	12,144
為替差益	60,038	-
複合金融商品評価益	6,800	-
受取賃貸料	13,500	13,500
その他	13,141	13,921
営業外収益合計	117,668	56,532
営業外費用		
支払利息	4,266	2,203
投資有価証券売却損	-	1,155
為替差損	-	1,897
賃貸費用	3,028	2,772
その他	65	127
営業外費用合計	7,360	8,157
経常利益	631,983	481,657
特別利益		
固定資産売却益	357	1,178
特別利益合計	357	1,178
特別損失		
固定資産除却損	883	6
特別損失合計	883	6
税金等調整前四半期純利益	631,457	482,828
法人税、住民税及び事業税	96,963	84,049
法人税等調整額	11,038	11,717
法人税等合計	108,001	95,767
四半期純利益	523,455	387,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,455	387,061

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	523,455	387,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,222	70,714
為替換算調整勘定	23,959	5,765
退職給付に係る調整額	3,695	3,607
その他の包括利益合計	44,877	61,340
四半期包括利益	568,332	325,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,332	325,720

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	31,373千円	13,992千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	350,112千円	352,307千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,163	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,233	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円01銭	42円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	523,455	387,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	523,455	387,061
普通株式の期中平均株式数(株)	9,023,394	9,023,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。